

事業番号	05 04 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	
		実施期間	S25 ~	E-mail	chiiki-fukushi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・コロナ禍の影響により、生活就労支援センター「まいさぼ」による相談・支援の件数が高止まりしており、きめ細かい支援が必要である。
- ・「まいさぼ」の支援において、長期末就労や就労継続困難な状況に陥らない様、早期発見、早期支援を行う支援のあり方を確立する。
- ・生活保護受給者が就職可能な求人がコロナ禍の影響により減少した中で、就労支援が思うように実施できない。

2 事業目的

- ・様々な要因により生活に困難を抱えている方の相談に応じ、生活改善や就業支援等を通じて本人が望む自立した生活の実現につなげる。
- ・資産や能力等を活用してなお生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。
- ・関係機関と連携した集中的な就労支援等により、就労や社会参加等を通じて生活保護受給世帯の自立を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①生活困窮者、社会的孤立者等の自立支援

- ・経済的困窮者や社会的孤立者等の自立を支援するため、「生活困窮者自立支援法」に基づく各種事業等を実施（信州パーソナル・サポート事業）

主な事業内容

- ・「まいさぼ」による生活困窮者の自立支援（県設置9か所）
- ・新型コロナウイルスの影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化（9人増員）
- ・相談支援、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金の受付等
- ・子どもの学習・生活支援（24町村1郡）
- ・伴走コーディネーターによるひきこもり等の個別支援（4人配置）
- ・住まい・就労に課題を抱える者を支援するための人員体制を整備（5人配置）



まいさぼでの相談

- ・まいさぼの支援を受け、就職活動に取り組む者に対し、経済的理由により賄うことができない就職活動に必要な交通費や通信費等を助成

- ・原油・原材料価格の高騰に直面する救護施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成

- ・電力・灯油・食料品等の価格高騰による家計負担を軽減するため、住民税（所得割）非課税世帯等を対象に支援金を支給

②生活保護の実施及び受給者への支援

- ・就労可能な生活保護受給者の就労による自立及び就労後の職場定着を図るために、就労支援員による就労支援等を実施

③生活保護世帯の学習支援

- ・生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を助成

4 成果指標

（推移の凡例 ㄦ：改善 ㄨ：悪化 ㄥ：変化なし ー：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	実績				推移
①-1	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	人	146	111	ㄨ	89	ㄨ	150	未達成	近年で最も実績が高い令和3年度の実績146人を超える数値を目標値とする（R1 118件、R2 128件、R3 146件）
①-2	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化（ステップアップ）した割合	%	70.6	87.9	ㄦ	87.1	ㄨ	90.0	未達成	「新経済・財政再生計画改革工程表2018」における、国KPIを達成できる数値を目標値とする。
②	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	人	25	26	ㄦ	20	ㄨ	25	未達成	近年で最も実績が高い令和3年度実績25人を目標値とする。（R1 23人、R2 24人、R3 25人）
③	学習塾費用等の助成を受け大学等を受験した者のうち進学した者の割合	%	-	-	-	100	ー	85.0	達成	過去の進学者の状況から、85%を目標値とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	%	2020 (R2)	22.4	2021 (R3)	30.5	2022 (R4)	22.9	2027 (R9)	50.0
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R5年度	0	2,652,097	1,061,580	3,713,677		881,499	49.9
R4年度	0	2,817,730	2,194,648	5,012,378		844,418	49.9
R3年度	0	2,669,397	139,061	2,808,458		778,674	49.9

事業番号	05 04 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	生活困窮者支援事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課

7 主な取組実績と成果

<p>①生活困窮者、社会的孤立者等の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まいさぼ」相談員を増員し、タブレット端末及び翻訳機を活用するなど、支援体制の強化を図った。670件の新規相談受付があり、227件の支援プランを作成し、89名の就労・増収につながった。 ・県設置自立相談支援機関9か所で支援調整会議を計132回実施し、地域の行政機関、支援担当者等の間で課題を抱える方の支援プランの共有、プラン終結時の評価等を行った。 ・「まいさぼ」の認知度を上げるため、「まいさぼ」ホームページへつながる広告をインターネットメディアに掲載し、16日間で34,747件のクリックがあった。 ・経済的理由により就職活動が困難な者9名に交通費や通信費等の費用を助成し、6名の就労につながった。 ・保護施設の価格高騰対策として、対象となる16事業所に7,560千円の定額補助を行った。 ・生活困窮者価格高騰特別対策事業について、電力・灯油・食料品等の価格高騰による家計負担を軽減するため、住民税（所得割）非課税世帯等を対象に、2万円の支援金を支給した。 <p>②生活保護の実施及び受給者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労可能な生活保護受給者の就労による自立及び就労後の職場定着を図るために、福祉事務所において稼働能力等から対象者を選定し、CWによる支援および就労支援員による就労支援等を実施。 ・就労支援員による支援対象者は延べ742人。支援により20名が就労し、4名が就労収入の増加により保護を停止・廃止となった。 <p>③生活保護世帯の学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯の子どもが大学等進学を諦めることのないようCWによる助言支援をするとともに、高校等卒業年度及びその前年度における学習塾費用、模擬試験代及び受験料を支援した。
--

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	R4年度推移	↓	R5年度推移	↓	達成状況	未達成
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を脱しつつある中で「まいさぼ」の新規相談受付件数が減少し（R3:1,149件,R4:750件,R5:670件）、就労・増収者数も減少した（R3:146件,R4:111件,R5:89件）ものの、新規相談受付件数における就労・増収者数の割合は、目標とした令和3年度と同等の水準を確保した。（R3:12.7%,R4:14.8%,R5:13.3%）</p>							
指標①-2	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化（ステップアップ）した割合	R4年度推移	↑	R5年度推移	↓	達成状況	未達成
<p>生活福祉資金の特例貸付や自立支援金といった、コロナ禍で行われていた支援制度が令和4年度に終了し、金銭的な支援を期待する相談者などには改善が見られなかったと考えられるが、「まいさぼ」の体制強化により丁寧な対応を行い、ほぼ昨年度と同水準の結果になった。</p>							
指標②	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	R4年度推移	↑	R5年度推移	↓	達成状況	未達成
<p>就労支援が長期にわたる者はなかなか就労に結びつかない一方、新規に生活保護を開始した者で就労可能な者について、積極的に就労支援を行うことにより、就労に結びつけることが出来た。目標値の達成には至らなかったものの、一般的な求人による就労が困難な方もいるため、就労支援人員は、個別の求人開拓や職場訪問を昨年の3.3倍行い、要支援者の状況に応じた積極的な就労支援を行った。（R4:32件、R5:106件）</p>							
指標③	学習塾費用等の助成を受け大学等を受験した者のうち進学した者の割合	R4年度推移		R5年度推移	—	達成状況	達成
<p>生活保護世帯では、就労を希望する高校生も多い中、CWが対象者に寄り添った丁寧な説明を行い、9名が進学のために当該事業を利用した。事業を利用した者のうち最終学年の7名は、全員が進学できた。（2名は最終学年の前年の学生）</p>							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> ・価格高騰の中、支援を必要とする方が支援につながる機会を確保するため、引き続き「まいさぼ」の認知度を高める取組が必要。 ・「まいさぼ」の支援において、長期未就労者や就労継続困難な状態に陥らないよう、早期発見・早期支援に取り組む必要がある。 ・特例貸付の償還開始により、長期間の支援ニーズが想定されるため、適切な支援をできるよう計画的な支援体制の整備が必要。 ・新規生活保護受給者について速やかに就労能力を判定し、就労可能とされた者に早期に就労支援を実施することにより、早期に就労につながる体制を整備する必要がある。
(2) 事業改善の方策
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や支援関係機関のほか様々な周知ルートを使い「まいさぼ」の認知度を向上させる。 ・生活困窮者の早期発見・早期支援、就労等支援内容の改善検討のため、関係機関による支援会議を効果的に実施する。 ・特例貸付の償還に向けた生活再建支援をテーマにした研修を、相談支援員向けに実施する。 ・新規生活保護受給者への早期のアセスメントを実施するとともに、就労支援員への研修実施によるスキルアップを図り、早期の就労につながる体制を構築する。

事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
-----	------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	信州パーソナル・サポート事業	248,203 千円	239,381 千円	244,104 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	自立相談支援事業	委託	生活困窮者の自立支援プランを作成し、関係機関と連携し就労支援等を実施 コロナ禍の影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化 （県設置まいさぼ9人増） 県設置まいさぼでの新規相談件数 670件	
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力を養う訓練等の事業を市と連携して広域的に実施 県内5地域（東北部、諏訪、中部、上伊那、下伊那地域）、4事業所に委託して実施。10市と共同実施。	
3	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	直接委託	学習支援協力員による学習・生活支援を通じて、子どもの生活課題の改善や学習機会を確保。 24町村1郡で実施	
4	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する生活困窮者等の居場所確保や交流事業に対し助成。 補助団体数：6団体、助成額：3,000千円	
5	生活困窮者居住・就労支援事業	委託	住まいや就労などに課題を抱え、生活に困窮する相談者を支援するため、住まいに関する相談支援や、支援者の特性に応じた業務の調整を実施。 県設置まいさぼ等へ相談員を4名配置	
6	生活困窮者就労支援強化事業	委託	まいさぼの支援を受けて、就職活動に取り組む者のうち、経済的理由により必要な費用が用意できない者に対し交通費や通信費等を助成。 利用者9名、助成額102,670円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	新型コロナウイルス関連事業	35,855 千円	75,515 千円	22,414 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	緊急小口資金等償還金補給事業	補助金	低所得のための特例貸付の償還が困難な者のうち、国の償還免除対象にならない者に対して償還金の一部を補助し、困窮状態からの立ち直りを支援 決定件数138件 支給額12,692,100円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	生活困窮者セーフティネット構築支援事業	14,414 千円	32,808 千円	32,232 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	食料支援セーフティネット構築支援事業	委託	まいさぼに相談のあった生活困窮者に対して、「長野県フードサポートセンター」において、まいさぼを通じニーズに応じた多様な食料を安定的に支援 食料提供2,507件	
2	生活困窮者への生活必需品支援事業	補助金	まいさぼに相談のあった生活困窮者に対して、生活必需品を提供するため、長野県社会福祉協議会へ補助。 生活必需品提供1,159件	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	生活保護費	2,250,142 千円	2,368,222 千円	2,189,973 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活保護費	直接	保護決定した者に対し生活扶助費等を支給 保護決定した者が入通所する保護施設等に入所・通所施設事務費を支弁 実績額：2,071,436千円	
2	73条県費負担金	補助金	居住地がない又は明らかでない被保護者等に対し市が支弁した生活保護費等の費用の1/4を負担 実績額：72,714千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	生活保護受給者就労支援事業	13,408 千円	11,236 千円	11,411 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	就労支援員による就労支援	直接	就労支援員による被保護者の就労相談や就労後の職場定着を支援 就労支援員：5人配置（佐久、上伊那、下伊那、松本、長野福祉事務所）	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	4,549 千円	9,083 千円	8,781 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	補助金	保護施設等に対し、感染発生時の衛生用品の購入及び消毒に要する経費を助成 衛生用品の購入支援：3施設	
2	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の感染が発生した救護施設の運営を支援するため、他施設からの応援職員の派遣や協力体制の維持に必要な経費を助成 実績なし	
3	高齢者施設等自主検査費用補助事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、救護施設が施設従業員等を対象に自主的に行った検査に必要な経費を助成 実績なし	
4	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	補助金	原油・原材料価格の高騰に直面する救護施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成 施設数：16箇所	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
7	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業	- 千円	- 千円	1,022 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業	補助金	生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を助成 補助人数：9人	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
8	生活困窮者価格高騰特別対策事業	- 千円	1,343,268 千円	929,804 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活困窮者価格高騰特別対策事業	補助金	電力・灯油・食料品等の価格高騰による家計負担を軽減するため、住民税（所得割）非課税世帯等を対象に支援金を支給 支援世帯数：41,391世帯	